

中国におけるインターネットの発展と社会緊張

天見 慧[†]

Development of the Internet and Social Tension in China

Satoshi Amako

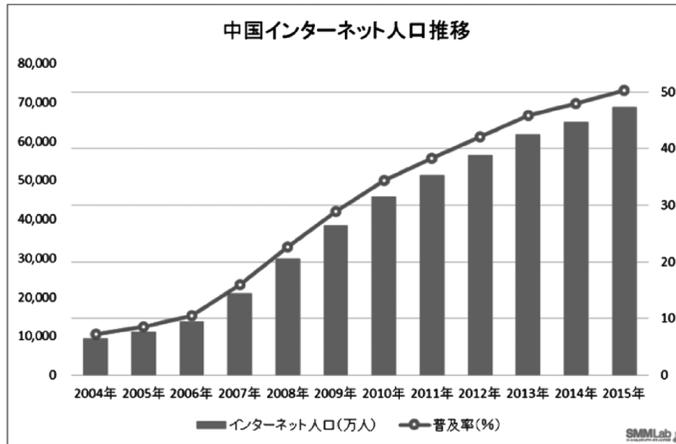
Since 1978 China has transformed itself into a reform and open-door policy and has stepped into economic development. Furthermore, by joining the WTO in 2001, China strengthened the linkage with the global economy such as direct investment, trade, introducing of advanced technology, and accelerated economic development. In 2001, China surpassed Japan by GDP, becoming the world's second largest economic power. And yet today, its economic growth is growing more and more. One of its important factors is the change that can be called the information revolution including the remarkable development of the Internet. With the enhancement of the distribution infrastructure, the development of the Internet has dramatically changed the way of life of increasing middle classes in the city rapidly, and at the same time has greatly transformed the rural market which was not regarded as a market. At the same time, however, it became an important means of causing social dissatisfaction from below, various criticisms and protests against government occurred. Today the Chinese authorities are trying to control over these social network movement. Indeed, the battle between the power and the social movements by citizens will largely depend on the future of China.

インターネット産業の発展とライフスタイルの変化

中国におけるインターネットの広がり、経済成長の勢いを上回るスピードで進んでいる。専門家の分類によれば、インターネットの普及は一般に萌芽期（1986～1995年）、生成期（1996～1999年）、発展期（2000年～現在）の3段階に分けられる¹。萌芽期には主に大学や研究所の研究交流、情報交換にメールを利用するネットワークが構築された。生成期には大学や研究機関を越え、ビジネス事業においてインターネットの活用が始まった。政府の関連政策の整備や電信部門の改革、情報産業部の設立、創業者たちの旺盛な開拓精神、インターネット関連事業の新技术の開発や応用などが要因として指摘できる。しかし、この時期の中国のインターネットの普及率は1999年で890万人（人口の0.7%）と高くはない。その要因としては政府によるインフラ整備、回線通信の速度の遅さ、中国の所得レベルの低さなどが考えられる。発展期に入り、一時期国際的なインターネットバブル崩壊の波を受けたが、それを契機として各ネット企業が新たなビジネスモデルを積極的に開拓し、中国のインターネット産業は拍車がかかった。2006年以降、経済の持続的な高度成長、政府のインフラ整備、携帯のスマート化とタブレット端末の普及などによってインターネット産業はさらに発展している（図表1参照）。スマートフォンやタブレット端末の普及は、アプリの開発や販売を活性化し、さらに政府

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究科教授

¹ 金光洙「中国におけるインターネット産業の発展要因の分析」『現代社会文化研究』56号、2013年3月、73～77ページ。



図表 1. 「第 38 回中国インターネット発展状況発展報告」2016 年 8 月

のインフラ整備によってブロードバンドは農村地域まで普及するようになってきた。

インターネットの普及によって様々な情報が都市と都市の間で、あるいは農村と都市の間で広くいきわたるようになった。都市的な生活にあこがれる農村の人々が大量に生み出されることは当然であろう。農民の都市への流入に加えて、農村自身の都市的生活の享受に拍車がかかった。そうした情報から生み出される欲望を満たしたのが、上述した流通インフラの整備による物流の発達である。しかも近年では現金もカードも使わない「支払金(アリペイ)」などと呼ばれるネット決済も急速に広がっている。つまりインターネットによって得た情報、ネットによる注文、ネットによる決済、そして発達した物流ネットワークによって遠隔地でも容易にほしいものが手に入るようになっていったのである。

今日の農村では、確かに一方では、泥や埃、ごみにまみれ、裸電球の下でかまどに薪をくべて料理をする従来の伝統的な農村があり、近隣にまともな近代的な商店街も建てられていない。そんな風景の中に他方で、都会の生活に似たライフスタイルが出現するようになった。最近の農村社会についてよく指摘されることは、車を使って食べたいものを食べるに外出に出かける、ネットを利用して華やかな着たい服を買い着る、遊びに行きたいところがあれば出かけて行くというスタイルの広がりである。かつて、改革開放が始まって間もない 1984 年、2 度目の中国の旅をし、各地を視察した時に記したメモの中に、中国とはまるで「古代と中世と近代が重なり合っている」ようだと表現したことがある。その適否はともかく、今日の中国はさらに一足飛びに超近代のハイテク文化が農村にも流入し、人々の物の考え方においても、ライフスタイルにおいても、貧富の格差においても、古代と近代と超近代がない交ぜのようになった状態に化しているといってもよいだろう。この状態がそのまま続いていくのか、あるいは緩やかに伝統的なものが淘汰され、近代もしくは超近代の社会が出現するのかはまだ分からない。

しかし、人々の意識や生活スタイルを激変させた要因といえば、経済的豊かさに加えて、やはりインターネットや携帯電話などによるいわゆるソーシャルメディアの台頭であろう。インターネット・ユーザーは 2016 年で 7 億人を超え、携帯電話の契約数は 2015 年で 13 億人を超えた。これによって、

ブログ、チャットなどによって政治、経済、社会問題についての大量の情報を得ることができ、家族、友人、職場の人間関係のみならず、これらのネットワークが作るいわゆる「擬似公共空間」の中に参集し、様々な情報交換を行うことが可能となった。それは単に個人々の生活や娯楽の世界を豊かにしただけでなく、汚職腐敗、貧富の格差、環境汚染被害など社会問題にも人々の目を向けさせ、被害者や活動家の発言や行動を広め促す重要な手段となっていたのである。

放置された非正常な社会問題

このようなインターネットの普及と並行して、急速な経済社会の変化によって社会的緊張の問題も増大している。開発・経済発展を最優先する党政府は、本気でこれらの問題解決に取り組むことなく引き続き成長路線を推進した。短期的には無視しえた問題も時間が経つにつれ、目に見える問題として社会に噴出するようになった。それがまた国家と社会の緊張を高める要因にもなってきた。具体的な状況を少し見ておこう。まず大気汚染について、都市の大気汚染は都市を追うごとに深刻となっている。中国環境部が主導して2014年に全国の338都市、1436カ所で大気汚染（二酸化窒素、二酸化硫黄、二酸化炭素、PM₁₀、PM_{2.5}などの濃度）に関する観測調査を実施した。その結果、監視対象となった161都市のうち、環境空気質量基準を満たした都市はわずか16しかなく、9割の145都市で汚染が基準値を超えていた（「中国環境状況公報」）。

いくつか対策のポイントを指摘しておく。①例えばCO₂、SO₂、PXなど大気・土壌汚染を引き起こす物質に対してはすでに様々な規制を試み幾つかの成果はあるものの、成長優先路線、汚染企業と地方政府の癒着などによって顕著な改善がみられないのが実情である。今日の状況はもはや強い規制によって顕著な成果を上げることが求められている。②既に汚染され深刻な人的被害を出している地域に対する本格的な改善に取り組む。環境破壊は単一的原因ではなく複合的な原因によって引き起こされている。例えば都市化それ自体が大量の電力・水などのエネルギー消費、大量の飲食・生產品消費、大量のゴミの生産、大量の開発による自然環境の破壊などを引き起こしている。③今後の経済発展、都市建設の面で脱炭素社会、自然エネルギー、省エネルギーサイクルなどの推進など構造的な対応が重要な課題となってきている。これらは中国に限ったことではないが、中国の場合あまりにも大規模で、急激にこうした状況が進行してしまっているので一つ一つ解決される間もなく、問題が蓄積され拡大し深刻化しているのである。

大気汚染に加えて、構造的要因として重視すべきものは水問題である。中国の水資源量はよく言われているように一人当たりの世界平均の四分の一しかない。その上、工業化、生活水準の上昇に伴い工業用水、生活用水の需要は急増している。世界銀行の報告によれば、貧困指標の一つとして一人が使用できる清潔な水が年間1000立方メートル未満しか得られないことが挙げられているが、中国では10以上の省がこれに該当している。

さらに降水量の不均衡な状態もよく指摘されている。全国の農耕地の50パーセント、GDPの50パーセント以上を占める北部地域の降水量は全国の12パーセントにとどまっている。過去何十年も議論され、今日実施された「南水北調」（南部地域の豊かな水を北に流す大運河計画）も、慢性的な水不足を解消する切り札になることは望めそうにはなく、英イーストアングリア大学教授のダボ・グアンによると「2020年までに移送される追加水量は北京市の総需要のわずか5パーセントにとどま

る」公算が大きいという。

しかも水質そのものの汚染も深刻で、国土資源部地質調査局の調査報告（2013年）では、中国の河川水は40パーセント以上が飲料用に適さないとして、地下水の90パーセントが汚染され、55パーセントが飲料用に適さないとして指摘されている。また、2013年の環境保護部華北督查センターが行った北京に流れ込んでいる37の全河川の調査結果はすべて環境保護部の水質基準を下回っていた。広東の週刊誌『南方週末』記者がインタビューした北京在住の水質問題の専門家夫婦も「この20年間自分たちは水道水を飲んだことはない。この2〜3年で水道水の汚染はさらに急激に悪化した」と答えている²。

水量の少なさと水質の劣悪化をどう解消するか。その上に既に蓄積された広大な汚染地域をどのように浄化していくか。それも経済成長を持続的に維持することを実現しながらである。ほとんど至難の業であると言えよう。素人なりに考えられることは、省エネ、浄化、リサイクルをベースとした都市化インフラの建設、推進である。新しい都市建設計画はこのような発想でいくしかない。既存の都市のインフラ構造もそのように改造していく必要がある。その上で海水の真水化を一般化できるほどの技術向上と大量生産の実現を図らねばならない。

米外交問題評議会シニアフェローのエリザベス・C・エコノミーは「社会不安を引き起こす最大の要因として環境問題が土地収用問題に取って代わっている」とその深刻さを指摘している³。あるいはNHK「国際報道2015」の特集「中国 大気汚染対策で広がる波紋」でも、「指導部にはこれ以上不満が強まれば、その矛先が共産党そのものに向きかねないという強い危機感がありますね」という記者インタビューの問いに対して、張鳴人民大学教授が「普段、政治にものを言わない人ですら、環境汚染に対する不満は強烈です。これ以上受け入れられないレベルに達すれば、政治不満が高まり、国の統治に影響を及ぼします。だから環境問題に着手しなければならず、早急にブレーキをかけることが必要不可欠なのです」と答えていた⁴。

もちろんこのような意識は程度の差はあれ政府当局も共有するようになり、ひどい汚染源の工場閉鎖や石炭使用禁止の通達を出したりしているが、依然として抜本的な取り組みの全体像が見えてこない。さらに長期的な戦略に関しては、李克強総理が副総理時代から熱心に主張していた生物多様性保護、生態系保護の重要性を取り入れた「第12期五カ年計画」（2011〜15年）は、自然生態系・農村環境保護活動を新たな段階に躍進させることを重要課題としてきた。しかしその成果が顕著に出たかといえば決してそのようには言えない。2015年3月の全国人民代表大会での李克強「政府活動報告」でも、あらためて慢性的に進む環境汚染に対する取り組みに対して強い決意を表明したが、必ずしも具体的な方針を提示したわけではなかった。

そのほか、言うまでもなく開発政策のための土地の没収などに見られる農民や都市住民の生活権の蹂躪、権力者と企業家などの間に生まれる汚職、腐敗などに対する農民、都市住民の充満した怒りなども、後述するように深刻な社会問題になっている。

² 「フォーリン・アフェアーズ」日本語版、2013年9月。

³ 同上誌。

⁴ NHK、2015年1月21日報道。

放置されてきた社会問題

これらの社会問題が放置されてきた要因を考えてみるならば、以下の諸点が指摘できる。第1に、何よりも改革開放路線に転換して以来、走り続けてきた成長優先政策の負債として問題が生じたといふことである。日本の場合も高度経済成長期に、水俣チツソの化学物資汚染、四日市の大気汚染など同様の問題が多数発生し、大きな社会問題となった。確かに政府も、企業も発生当初に問題解決への取り組みは遅かったが、やがて経済成長と誘発された社会問題の解決を並行して取り組むようになり、社会的な緊張は緩和された。中国にまだそのような対応のパターンは見られず、社会の不満は力で封じ込められた状態のままである。

第2は、経済的利益を上げる既得権益層が生まれ、権力者たちと癒着する支配構造が形成され、問題解決の大きな障壁となってきたことである。中央では指導者自身が経済活動に参加することはできないが、彼らの家族、親族、親しい仲間たちが有力企業の幹部に居座る状況は一般に見られた。地方でも同様であるが、利益と権力の癒着は地域開発競争をめぐるより露骨であるとも言えよう。

第3は、社会の不満を政策決定者、政策決定システムにインプットする異議申し立ての制度的メカニズム、あるいはチャネルの欠如である。もちろん毛沢東時代以来共産党には「大衆路線」というキーワードがあった。大衆の中に入り、大衆の声を聞き、それを政策に反映させるという意味である。しかし、それは政治的に利用されることが多く宣伝的なスローガンにとどまった。1980年代の後半、ある中国の知識人に「毛沢東の大衆路線をどう考えるか」と問うたことがある。毛沢東研究は筆者の重要なテーマの一つだったからである。彼が「大衆愚弄路線だ」と即答したのが印象的で今でも深く記憶している。たしかに、反右派闘争、人民公社化運動、大躍進、文化大革命などのいずれを取ってみても一般大衆は毛沢東の革命的スローガンに翻弄され続け、少しでも異議申し立てをするならば直ちに「反革命分子」として糾弾、圧殺されてきた。

大衆が自分たちの不満や希望を上級の権力機関に訴えるチャネルが全くなかったかというところではない。「上访」は地方の農民や市民が地元の政府から不当な圧力を受けたときに上級権力機関に直接陳情しに行くする行為であり、「信訪」は同じく上級機関に手紙を書いて自分の不満や窮状を訴える行為である。庶民にとって異議申し立ての機会やチャネルが乏しいためにこれらにすがり、訴える数量は膨大な数に上る。2004年の国家統計局の報道によると、全国各級が受理した「信訪」は1373.6万件（人）件、各地から北京に赴いた上访数は年平均で58.4%増加し、その中で集団上访も73.6%増加している⁵。

各級の党政府には上访（異議を申し立てるために上級の党政府に抗議に行くこと）、信訪（異議を手紙で申し立てること）を受け付ける窓口があるが、しばしば数カ月とか、1年以上といった長期にわたって放置されることが多く、問題処理としては効果的には機能していない。さらにこれらは一時的、もしくはごく一部として機能したとしても肝心の政策に影響を与えるほどに効果を上げることはほとんどなかったといってよい。

ではメディアはどうか。一般的には新聞、テレビなどの大衆メディアは人々の声を反映し、世論形成にとっての重要な手段となる。しかし、社会主義体制下では無きにわたってメディアは党の宣伝の手

⁵ <https://zhidao.baidu.com/question/1433798513151334779.html>

段、いわゆる「党の口舌」と呼ばれてきたのであって、決して一般の人々の声を反映するものではなかった。経済利益の優先、市場化の進む今日でさえ、公的なメディアはしっかりと党の監視下に置かれている。民衆の抗議を公的メディアがすくい上げて問題解決の役割を担うということは、今日に至るも十分に期待できなかつた。しかし、21世紀に入り胡錦濤の時代には、それでもSNSと呼ばれるソーシャルメディアが急速に発達し、それらが社会問題に事実を暴いたり、一般の人々の思いや主張を表現する場となり、ある部分で重要な役割を発揮するようになった。幾つかの事例を紹介してみよう。

大連におけるPX工場建設反対運動

まず2011年に起こった大連市での福佳大化（大連福佳大化石油化工有限公司）PX工場建設をめぐる反対運動である。幾つかの新聞、ネット情報をまとめると状況は以下の通りである⁶。同会社はポリエステル繊維などの原料となるPX（パラキシレン）生産する国内最大規模の企業である。毒性の強いPXの工場建設は2004年、福建省廈門市で進められたが同市民の強い反発で中止となった経緯がある。大連市では2005年12月に建設が認可され、2009年に生産が開始された。福佳大化は大連市の中心部までわずか20キロメートル離れた場所にあり、さらに化学工業団地内には51の化学薬品タンクがあり、これらのタンクの事故がPX工場に波及する恐れもあった。

2011年8月8日に大型台風が大連を襲い、PXのタンク漏れの危険が生じた。9日、『南方週末』はじめ国内メディアと警察の報道部局が同工場に駆けつけ実情を取材しようとしたところ、数十名の従業員に暴行を受けた。また同午後、CCTVの記者と大連市政府の職員が同工場に入ると再び小競り合いとなり、CCTVの記者が殴打された。封鎖と暴力で情報隠蔽をはかる福佳大化は「横暴すぎる」と批判され、『青年時報』も大連市のPX事業の背後には腐敗や権力と利の結びつきが見え隠れすると指摘した。こうしたメディアの報道によって、大連市民は福佳大化PX問題のこの深刻さを初めて広く知ることになった。一四日の午前中、大連政府庁舎前では大規模なデモが起こり、抗議の声が響き渡った。そこで大連市政府側は同日夕方、化学工場の即時操業停止と早期の撤去を異例の早さで約束したが、具体的な日程は曖昧にしたままだった。

だが8月16日、インターネット、携帯などで情報が一挙に広く流れるようになったため、17日、大連市政府は福佳大化のPX生産プラントの操業停止と移転を直ちに決定し、事件は一件落ち着いた（YouTube映像「大連遊行警察打人現場」他「中国証券報」2011年8月18日などから）。

烏坎村農民暴動

大連のPX工場建設事件以上に海外で有名になったのが、2011年9月から12月にかけて、広東省の烏坎村で発生した農民暴動であった。発端は、村を支配する村党支部書記ら一族が村の土地の強制収用を進め、そこに高級マンションの建設を計画する業者に高値で売り莫大な利益を得ようとしたことだった。立ち退きの資金は総額で7億元が用意されていたといわれるが収用を強要された農民への補償は村全体で400万元（一人当たりわずか500元）だったため、農民の怒りは爆発した。抗議の声が高まり5,000人以上の農民が参加し警察当局と衝突したために、村の党組織と村民委員会は機能

⁶ jp.wsj.com/layout/set/article/content/view/full/28962. 『中国証券報』2011年8月18日など。

不全に陥った。上級政府は実情調査のため調査班を派遣し、村民は臨時代表理事会を立上げ13名の理事を選出し、調査班の活動を監視するとともに、村民委員会の業務を代行した。12月9日、市政府は調査の結果、烏坎村党支部書記および副書記に党紀違反があったことを認め解任したが、同時に村民から要求のあった土地問題を全て処理し終え問題は解決したと、臨時代理理事会を非合法と断じ、その指導者5名の逮捕を決定した。これに抗議した村民たちの動きを上級の市政府が抑え、逮捕した暴動の中心人物のうち一人が、拷問によって死亡するという事件が発生した。これが村民の集団行動をさらに激化させた。警察は村を包囲し、水道、電気、食料の供給を断ち兵糧攻めを行い、メディアが村に入ることを禁じた。村民側はインターネットやミニブログ（中国版ツイッター）などを利用し、自らの状況・主張を全国や海外に伝えた。この頃から海外のメディアでこの事件が大きく取り上げられたため、さらに上級の広東省政府は早期解決をはかった。省の党副書記を組長とする対策組が村民と解決に向けた交渉を開始し、12月20日、村民の要求を受け入れる代わりに、デモを中止するように求めた。村民もこれを受け入れ、3か月におよぶ烏坎村の混乱はようやく収束した。翌12年3月3日には新村民委員会を選任するための村民全員による直接選挙がそれぞれ実施され一件落着となった⁷。

しかし、2012年9月、烏坎村事件1周年を記念し、実際には進まない土地問題の解決を訴え100名余りの村民が抗議集会をした。こうした動きは少しずつ他の農村にも広がりを見せ始めていた。そして、やがて村の重要政策は村民大会という民主的な方法で決めるといった村内民主を実現した中国唯一の事例、“草の根民主の村”として、“烏坎モデル”と呼ばれるようになった。

温州高速鉄道脱線事故

海外でも大きな話題となったが、世界が目を見張る中国高速鉄道がその本格的な開通後、早々大事故を起こしてしまった。2011年7月23日、浙江省温州で40名の死者、負傷者200名以上を出した新幹線の脱線事故が起こった。その処理をめぐって、この事件の主体である鉄道省は大事故発生後、直ちに死者や負傷者の救助、対応に向かうのではなく、驚くことに列車を解体し、地中に埋めるという破廉恥な行動をとり、さらに虚偽の報告で隠蔽を図ったのだ。ところが、この状況を目撃した市民の一人が携帯写真に収め、ツイッターやインターネット、ブログを使って流したために、直ちに国内外に情報が流れてしまった。8月1日には、中国共産党宣伝部が、「新聞などのメディアが脱線事故に関する報道をしてはならないとの命令を下した」と報道された。ミニブログサイト（「中国版Twitter」）などを使い政府を激しく批難するいわゆる“ネット反乱”が顕著に見られた。猛烈な批判を浴びる中で、中央当局も厳正な対応を迫られることとなった。鉄道省はやがて事件の真相の報告と、幹部の辞任に追い込まれた。もともと鉄道省は党の庇護下で巨大利権を背景に独立王国を築き、「腐敗の温床」と言われてきた組織である。そして、さらに2013年3月の全国人民代表大会で、鉄道省は廃止、交通省に吸収合併されることとなり一件落着いたのであった。ソーシャルメディアが果たした役割は大きかった。

⁷ 田中信行『はじめての中国法』有斐閣、2013年、92～93、213～217ページなど。

権力暴走のチェック機能を果たし始めたソーシャルメディア

これらの事例からも明らかのように、インターネットなど SNS の役割が大きく、それによって事件そのものが国内外で大いに注目されるようになったことが、事態を進展させる一因となった。問題を明らかにし、広く公開し問題解決に取り組む活動の中で非公式メディアの果たす役割が極めて大きくなってきていることは疑いない。そして 2006～11 年頃には、例えば有名な活動家の多くは独自のブログを持って、次々と社会問題に対する自分の意見を発表するようになった。そして、そこに多数のフォロワーが集まるようになり、一挙に膨大な世論を形成するほどである。ソーシャルメディアの急激な普及は社会意識の変化を促し、徐々に中国の政治変革に影響力を広げているかに見える。

このような視点からすると、大きく様相が変わってきた社会、急増するメディアの役割に対して、それらをどのように扱おうとしているのかといった権力当局の動向が注目されるようになったのである。共産党当局も、確かに市民・民衆の発言、行動をある程度受け入れざるを得なくなっていた。2007 年の共産党第 17 回全国大会「政治報告」では、言論・表現の自由には強い拘束を維持するが、知る権利、意見表明の権利（表現権）、監督する権利の強化を容認した内容を盛り込んでいた⁸。NHK メディア研究部の山田賢一はインターネットの時代の中国を期待も含めて次のように語っていた。

「ブログやミニブログが普及すると、誰でも発信できることや読者の反応も掲載されるという双方向性などが若者を中心とした市民の強い支持を集め、今や中国メディアにおける主流の座を伝統メディアから奪い取る勢いである。こうした中国のニューメディアについて、2012 年 7 月に日中メディア交流事業で来日したブログジャーナリストにインタビューすることで、中国のメディアがより自由なジャーナリズムを目指して変わりつつある現状を明らかにした。こういった一種の“自由化”は、…極端な民族主義、具体的には「反日」に向かうリスクも否定できないが、中国のニューメディアで活躍するジャーナリスト達の多くは、政府当局の統制の中でも真実の報道に向けたゆめぬ努力を続けている」⁹。

権力の暴走や不正をチェックするメカニズムを共産党内だけでつくることはそもそも困難である。これまで指導者が幾度も腐敗撲滅・汚職一層のかけ声をかけてもいっこうに改善されてこなかった事実が、そのことを証明している。腐敗・汚職の解決を可能にする非公式ではあるが新しい動向として、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の活発な活動が目を引きようになってきた。その使用目的についても通信とニュースの取得・検索が全体の八割を占め、主に SNS を通じて情報を得ているという（中国インターネット情報センター統計）。結果、ソーシャルメディアが、徐々に自生的に非権力者＝市民・民衆の監視と批判の力となり、政策決定過程に反映させることによってチェック・アンド・バランスのメカニズムが機能するようになってきたのである。

党政府当局の逆襲——『南方週末』事件

しかし、権力当局もまたしたたかである。胡錦濤時代にすでにインターネットの急速な広がりに対して、当局は徐々に警戒感を強めていた。例えば 2007 年 1 月に開かれた中共中央政治局会議において、

⁸ 胡錦濤「中国共産党第 17 回全国大会政治報告、第 6 章」『人民日報』2007 年 10 月 26 日を参照

⁹ 山田賢一「ブログジャーナリストを通じて見る中国メディアの今」『放送研究と調査』2012 年 10 月号、<https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/oversea/165.html>.

胡錦濤は「ネット世論の主導権を掌握し、ネット誘導のレベルを高め、…積極的に政府にとって建設的な主流世論を形成せよ」と呼びかけていた¹⁰。習近平時代になって党は市民・民衆の言論・表現に対しては、一段と厳しい警戒と制約を強めるようになった。2013年1月3日に、広東省の人気紙『南方週末』が「中国の夢、憲政の夢」と題する新年社説が掲載する予定だった。内容としても憲政、民主、自由、平等を重視するトーンであった。前年11月に党総書記になった習近平が就任記者会見で繰り返し力説した「中国の夢」に事実上対抗したメッセージになるはずであった。しかし1月2日に突如広東省当局の宣伝部が介入して、書き換えを強要し、「夢は生命を光り輝かせる」というタイトルの共産党賛美の内容にすり替えられた。

これに対し多くのメディア関係者が当局による報道統制への不満を爆発させた。インターネットを中心に『南方週末』への支持が広がり、共産党のメディアに対する干渉への反発が強まった。一部の地域においては「報道の自由」「言論の自由」を求める小規模デモさえ行われた。北京の比較的リベラルな新聞『新京報』では、政府系新聞『環球時報』による『南方週末事件批判』の社説の転載を求められたことに同紙の記者が反発した。さらにインターネットを中心に『南方週末』への支持が広がったことで、共産党のメディアに対する干渉への反発が強まった。

しかし、党中央は強気の姿勢を崩さなかった。そしてこの事件以降、劉雲山政治局常務委員（思想宣伝担当）の下で思想的引き締めとソーシャルメディアに対するコントロールが一段と強化されたのだ。2013年5月11日の香港『明報』紙によると、党中央は内部通達として「七不講」（議論してはいけない七つのこと）と呼ばれる指示を全国の大学に向けて発した。その中身は（1）人類の普遍的価値、（2）報道の自由、（3）公民社会、（4）公民の権利、（5）党の歴史的錯誤、（6）権貴（特権）資産階級、（7）司法の独立となっており、ここ十数年来の言論統制としてはもっとも厳しい内容となっている。

もちろん中国において「言論の自由」を求める人々は決して少数ではなく、こうした当局の締め付けにもかかわらずさまざまな対策を講じてこうした封じ込めの壁を突破しようと試みている。しかし、権力者の締め付けは予想以上に強固で、ネット、ブログ管理には多くのトレーニングを受けた人員を配置し、少しでも党批判につながる議論があればチェックしてアカウントを削除するということなど、厳しく取り締まるようになってきた。また、必ずしも党指導を否定してはいない穏健な政治改革論者の主張でさえ、内容によっては直ちに逮捕、拘束されるといった事件も頻発するようになってきている。

劉雲山の強硬な締め付けは当然にも習近平の意向を反映していた。それがはっきりとみられたのは2013年8月19日、党中央全国思想宣伝工作会議でのことだった。習近平は「イデオロギーにかかわる取り組みは党のきわめて重要な取り組みの一つである」とイデオロギー管理の重要性を力説し、その上で「インターネットが世論闘争の主戦場となった」と語ったと伝えられている¹¹。その後、各職場では習近平発言の徹底がはかられた。イデオロギー統制は胡錦濤時代に比べると予想以上に厳しいものとなった。思想宣伝工作会議と転換点として、それまでの微博の発信数が7万2,481本だったのが6万5,126本と10%余り減少し、さらに政府系メディアの発信する微博の本数が民間オピニオン

¹⁰ 新華社電、2007年1月23日。

¹¹ 『習近平国政運営を語る』、北京：中国外文出版社、2014年、170ページ。

リーダーの発信数を上回るほど国家の力が増大した¹²。このように「8月19日講話」以降のメディア統制によって、影響力のある民間のオピニオンリーダーへの圧力が強まり、西側的な民主、自由を求める声は急速に抑え込まれることになっていった。

2014年2月、インターネットを包括的に管理する「中共中央インターネット安全・情報化指導小組（中央网络安全和信息化领导小组）」が発足し、習近平が組長に、同弁公室主任に魯偉（火へん）が就き、上からのメディア統制が本格化していった。同じ時期、習近平は思想統制の強化を図るために党中央政治局会議で「社会主義の中核的価値観」の育成と発揚を力説した¹³。さらに、同年5月4日、「五四運動」記念の日に習近平は北京大学に赴き、「五四運動は愛国、進歩、民主、科学という精神」を「社会主義の中核的価値観」に結び付けてその発揚の必要性を訴えた。本来、「五四運動」は徹底した反儒教であったが、習近平は、この演説の中で儒教の古典を多数引き、中核的価値観が「中国の優れた伝統の文化の遺伝子を受け継いでいる」と主張し、彼の主張する「社会主義価値観」を中国の伝統思想から再生させようとする意図が明らかになっている。

その意味では、胡錦濤時代に彼のブレーンとも言われ、中国の目指す民主が世界の普遍的価値と一致するものであることを強調した俞可平らが、習近平時代に冷遇されるようになったのにも通ずるところがある。「民主化の新たなモデル」とも言われた烏坎村での新選挙—幹部の交代—腐敗の撲滅の動きはその後、事態は順調に進んではない。2016年には市当局は1,000人以上の武装警察・機動隊を導入し、外部から烏坎村に人や車両を入れないようにして村を孤立させ、外への情報流出を遮断した。同村の民主化は定着するどころか、市政府当局による弾圧を余儀なくされている。噴出する社会問題解決のための下からの民衆運動も習近平政権の登場によって大きな壁にぶつかっているかのようである。一九八九年の天安門事件の挫折以来、少しずつ息を吹き返してきたように見えた中国民主主義への胎動が、再び大きな曲がり角に立たされていることは明らかであろう。

2017年11月、第19回共産党大会が開かれ、第二期習近平政権のスタートとなった。「習近平は党の指導的核心」、「習近平の『新時代の中国の特色ある社会主義』思想」は党規約に盛り込まれ、指導部陣営は「習近平一色」に塗りつぶされ、言論の自由も一段と封じ込まれる気配にある。

¹² 古畑康雄『習近平時代のネット社会』勉誠出版、2016年、75ページ。

¹³ 『習近平国政運営を語る』、179ページ。